

平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者	笹本 純雄		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室						
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策5…市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策				主要経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命としているが(公認会計士法第1条)、公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○平成18年度以降、短答式試験(平成22年試験より年2回実施)及び論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施しており、試験問題作成等のための試験委員会議の開催、答案の採点等を行っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
		当初予算	78	78	74	76					
		補正予算	▲3	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	75	78	74	76	0					
	執行額	63	60	58							
執行率(%)	84%	77%	78%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-				
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	公認会計士試験の実施は、法律に基づく義務的な事業であり、定量的な成果目標を示すことはできないため。			(定性的な成果目標)公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを適切に判定すること(24~26年度の達成状況・実績)試験実施規則に定める合格基準を基に適切に判定。							
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	公認会計士試験を適切に実施すること	公認会計士試験の実施回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	実績 目標値 達成度	回 回 %	1 1 100%	1 1 100%	1 1 100%				
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度			
		参考として、公認会計士試験の願書提出者数の実績を記載 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績 目標値 達成度	人 - %	17,894 - -	13,224 - -	10,870 - -				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度			
		参考として、公認会計士試験の合格者数の実績を記載	実績 目標値 達成度	人 - %	1,347 - -	1,178 - -	1,102 - -				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,173	1,191	1,161			
				当初見込み		-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	支出実績(委員手当、委員等旅費) /試験委員会議出席者延べ人数			単位当たり コスト	千円	33	31.7	32.8			
				計算式	千円/人	38,688/1,173	37,798/1,191	38,117/1,161			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／願書提出者延べ人数						
	計		千円	千円/人	62,706/26,564	60,032/19,461	58,348/15,845
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委員手当	29					
	諸謝金	25					
	委員等旅費	22					
	計	76	0				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公認会計士は、財務書類その他財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公認会計士試験に係る試験問題の作成・採点等、国が公正かつ確実に実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。なお、願書提出者延べ人数当たりのコストは増加傾向にあるものの、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。			
事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生した主な要因は、論文式試験受験者数(諸謝金(論文式試験答案採点謝金))及び試験委員(委員手当、委員等旅費)の人数が見込みを下回ったことである。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	公認会計士試験実施経費の支出(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当、答案の採点等に係る諸謝金)は、試験を公正かつ確実に実施する上で必要不可欠。不用が発生した主な要因は、論文式試験受験者数(諸謝金(論文式試験答案採点謝金))に関係)及び試験委員(委員手当、諸謝金に関係)の人数が見込みを下回ったこと。試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に留めている。					
	改善の方向性	試験委員会議については引き続き必要最小限の開催に留めるとともに、公正かつ確実な公認会計士試験の実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5		
平成25年度	5	平成26年度	5				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

金融庁  
58百万円

【委員等への支給】

A. 個人A(試験委員) 他113人  
58百万円

・試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	0.8			
旅費	委員等旅費	1.3			
計		2.1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	2.1	-	-
2	個人B	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
3	個人C	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
4	個人D	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
5	個人E	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
6	個人F	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
7	個人G	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-
8	個人H	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	-	-
9	個人I	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	-	-
10	個人J	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	-	-